

2019年度  
県予算案

# 被災者の医療費・介護利用料等の免除に4.9億円

## 子どもの医療費助成の現物給付—8月から小学生まで拡充

# 35人学級—小中学校全学年で実施 児童福祉司を5名増員、 宮古児童相談所を新築へ

### ◇2019年度岩手県予算の主な内容◇

- 被災者の医療費・介護保険利用料等の免除⇒計4億9千万円
- 被災者の心のケア・子どもの心のケア対策事業⇒計7億円
- 被災者見守り支援事業⇒630万円
- 災害公営住宅コミュニティ形成支援事業⇒720万円
- いわての学び希望基金事業⇒計8億9千万円
- 東日本大震災津波伝承館の整備・運営⇒計4億円
- 子どもの医療費助成の現物給付を小学生まで拡充することに伴う国のペナルティーの県負担分⇒373万円(5ヶ月分)
- 児童虐待の防止や早期対応へ児童福祉司・児童心理司の増員や宮古児童相談所の新築整備に向けた詳細設計⇒計8千万円
- 台風10号災害の復旧(河川改修事業等)⇒計6.2億円
- 部活動指導員配置事業⇒4600万円

2月定例県議会が2月13日に開会、3月25日まで開かれます。2月25日に高田一郎県議が一般質問に登壇、次期総合計画特別委員会では斉藤県議が総括質疑に、予算特別委員会では千田美津子県議が総括質疑に立つ予定です。

2019年度県予算案(総額9355億円、うち震災対応分2694億円)では、東日本大震災津波からの復興を最大の課題に、被災者の「命綱」となっている医療費・介護保険利用料等の免除継続に4億9千万円余、被災者の心のケアや子どもへの心のケア対策に約7億円、災害公営住宅等での被災者の中長期的な見守り支援や

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

### 2月定例県議会傍聴のご案内

2月25日：高田一郎県議が一般質問(3人目の登壇、午後4時ごろ)

- 2月20～26日/代表質問・一般質問
- 2月27日/各常任委員会
- 2月28日/本会議
- 3月1・4日/次期総合計画特別委員会
- 3月5～18日/予算特別委員会
- 3月19日/各常任委員会
- 3月25日/最終本会議

コミュニティ形成支援に計1350万円などを計上。国の追悼祈念施設とともに陸前高田市に今夏整備される津波伝承館の整備運営に4億円が盛り込まれました。

子どもの医療費助成については、8月から現物給付が小学校卒業まで拡充されます。

社会問題となっている児童虐待対策として、児童福祉司を5名、児童心理司を2名増員し、老朽化している宮古児童相談所の新築整備に向けた予算も措置されました。



達増知事(左)に申し入れる党県員会と県議団(12月28日)

高橋嘉行教育長は、教育長演述で「35人学級を来年度から小学校6年生に拡充する」と表明。すでに全学年で実施されている中学校と合わせ、小中学校全学年で35人学級が実施されます。また、部活

動指導員配置事業は今年度を上回る予算措置となりました。切実な県民要求実現へ、3人の県議団力を合わせて頑張ります。ご意見・ご要望などお気軽にお寄せ下さい。

## 達増知事に来年度予算に関する申し入れ 被災者の命と暮らしを守るあらゆる対策を

12月28日、達増拓也知事に対し、2019年度岩手県予算に関する申し入れを行いました。申し入れは、「東日本大震災津波からの復興」「福祉と防災の新たな県政めざして」の二部構成です。

を表現したい」と強調。安倍暴走政治から県民の暮らしと福祉を守り、憲法と地方自治の立場を貫く県政運営を期待したいと語りました。

達増知事は「県民の課題を深く掘り下げ、まとめていただいた。担当で検討し、来年度予算に反映させていきたい」と答えました。

菅原則勝党県委員長は、全国的に災害が続出するなか「復興に力を尽くしてきた達増県政に敬意

斉藤県議は、被災した子どもの心のケアを続け、災害公営住宅でのコミュニティ確立へ入居者名簿を提供してほしいと要望。サ

ケ・サンマ・スルメイカの 大不漁と原材料費高騰への支援を行い、避難所改善など大震災津波の教訓を生かした災害対策の強化をはかるべきだと指摘しました。また、中学生までの医療費助成の現物給付化を実施し、国保税の引き下げと滞納者へのペナルティー見直しを進めてほしいと提起。学校教育と部活動で暴力行為を根絶して、競争を激化

県民と心ひとつに  
日本共産党  
斉藤 信の  
県政報告

2019年2月 No.163

発行：日本共産党岩手県議団事務局

斉藤信事務所 TEL. 019(651)1241  
〒020-0015 盛岡市本町通2-10-6

日本共産党控室 TEL. 019(629)6050  
〒020-0023 盛岡市内丸10-1

斉藤信のホームページ

http://www.saito-shin.sakura.ne.jp/

3.11から8年—生活再建と生業の再生を最優先に

### 東日本大震災津波 8年のつどいin大船渡

- 日時：3月24日(日)午後1時～
- 会場：シーパル大船渡

主催：東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議



### 陸前高田市長選挙一戸羽市長が三選



三選が決まりバンザイする戸羽市長（2月3日）

2月3日、震災後2度目の陸前高田市長選挙が投開票され、党派を超えた市民団体「あたらしい陸前高田市をつくる市民の声」の戸羽太市長が、大激戦の末に元県職員の新人を5票差で制し、3選を果たしました。

戸羽市長は、最後の一人まで被災者を支援し復興をやり遂げ、震災後に市民がづらい思いをしたからこそ「優しさで笑顔のまちを」と訴えました。

## 一関市の教育・子育て支援、県内就職の取り組みを調査



一関工業高校を訪問し藤原校長から県内就職率向上の取り組みについて聞く県議団（2月1日）

### 市独自に特別支援教育推進事業を実施 一関工業高一関内就職率向上に向けた取り組み

2月1日、県議団で一関市の教育・子育て支援、県内就職等の調査を行いました。小菅教育長から、一関市の特別支援教育などについて説明を受けた。

一関市では全国を上回るペースで特別支援学級在籍児童が増え、市独自に「特別支援教育推進事業」を実施。特別支援コーディネーターの配置や専門家チーム相談会などに取り組んでいます。子どもの貧困対策では、就学援助制度（平成29年度458人、8.7%）について、



グループに分かれて意見交換する参加者のみなさん（2月11日）

一関工業高校では藤原校長と懇談しました。求人180と懇談しました。求人は180

### 第2回大規模災害公営住宅自治会交流会 担い手不足、高齢化問題など意見交換

2月11日、第2回大規模災害公営住宅自治会交流会が、陸

0社のうち県内は630社で、県内就職率は、昨年の35%から46%に向上しています。昨年11月には「地元企業を知る！ガイダンス」を開催し生徒と保護者132人が参加。2年生のインターンシップは5日間、管内企業の協力で実施していることも紹介し、県内就職率60%をめざしたいと話されました。

前高田市の栃ヶ沢災害公営住宅で開かれました。

共通して出されたのは、住民同士のコミュニティ確立のために「声かけが大事」「若い人も決められればルールには従ってやる」との声でした。全体交流会では、あいさつ運動を自治会と

### 種子法廃止とこれからの日本の農業 山田正彦・元農水大臣が講演



講演する山田元農水大臣（1月10日）

1月10日、県議会県政調査会で、山田正彦さん（元農水大臣・弁護士）が「種子法廃止とこれからの日本の農業について」講演しました。

山田氏は、TPP協定に沿って国内法の整備が行われていると述べ、主要農産物種子法の廃止や漁業法改定などが強行されていると指摘。種子法によって地域に合った多様な品種（コメ）だけで3百種を提供できたが、廃止により銘柄を集約し大企業のために数種に絞られ、種子の高騰や食糧安全保障の危機につながるかと警鐘を鳴らしました。県レベルでの条例制定が広がれば、種子は守ることができると強調しました。

### 無料法律相談

◆弁護士が相談に応じます◆  
・3月13日（水）午後6時～  
・4月10日（水）午後6時～  
予約電話番号：651-5881  
**無料生活相談**  
毎週土曜日 10時～12時  
場所：斉藤信事務所

Calendar of events for February 2019, including dates for various council meetings, lectures, and public events.